



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ブルボン

コード番号 2208 URL <https://www.bourbon.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 康

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 財務管理部長 (氏名) 山崎 幸治 TEL 0257-23-2333

四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	23,637	—	1,509	—	1,612	—	1,085	—
2021年3月期第1四半期	27,878	0.4	926	93.8	939	95.6	590	85.5

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 906百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 814百万円 (424.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	45.20	—
2021年3月期第1四半期	24.58	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	76,659	50,882	66.4	2,117.94
2021年3月期	78,872	50,561	64.1	2,104.61

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 50,882百万円 2021年3月期 50,561百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	11.50	—	12.50	24.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	42,500	—	1,000	—	1,000	—	600	—	24.97
通期	94,500	—	4,700	—	4,700	—	3,200	—	133.20

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	27,700,000株	2021年3月期	27,700,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	3,675,613株	2021年3月期	3,675,613株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	24,024,387株	2021年3月期1Q	24,024,387株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、変異株の出現などにより依然として先の見通せない状況が続きました。海外におけるワクチン接種後の経済回復に伴い、国内でも企業業績、個人消費の改善が期待されるものの、相次ぐ緊急事態宣言の再発出等による消費マインドの低下など、引き続き、景気下振れリスクを注視する必要があります。

菓子・飲料・食品業界は、消費者の節約志向は根強いものの、外出自粛が推奨されるなかで内食化が続いており堅調に推移しました。

このような状況下で、当社グループは一貫して食品製造企業として品質保証第一主義に徹し、感染防止対策の徹底を図りながら、安全で安心な実質価値の高い商品の安定した供給と、消費者ニーズにお応えしたサービスの提供など、顧客満足度の向上に向けた活動を推進してまいりました。具体的には、感染症拡大下において一層高まる健康志向への取り組みや、ECチャンネル需要の増加等による消費者の購買行動の多様化、家庭内での消費に対応した商品展開など、求められる価値の実現に機敏かつ柔軟に取り組みました。加えて、商品ブランドの強化と付加価値を高めた魅力のある商品開発に取り組みとともに、可能な範囲で最大限の店頭フォローを続け、企画提案型の営業活動によるお客様の満足につながる活動を推進してまいりました。

その結果、新製品にご好評をいただいたことに加え、家庭内消費傾向が継続したことから売上高は順調に推移しました。利益面は、生産性の向上とコストの削減、経費の効率的な使用に取り組んだほか、安定した販売業績に伴い堅調なスタートとなりました。

なお、当社グループは2022年3月期期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日公表分。以下、「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。このため、経営成績に関する説明において、連結売上高および連結段階利益の前年同期比(%)を記載せずに説明しております。収益認識会計基準等の適用の詳細については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

営業品目別の概況

菓子の合計売上高は、22,457百万円となりました。

菓子では、ビスケット品目を中心として、豆菓子、キャンデー、デザート、米菓、スナック、チョコレートなどの品目を展開しています。

ビスケット品目は、ロングセラー商品「ルマンド」の品質を向上させ、1本の満足感を高めた商品「贅沢ルマンド」を発売しました。さらに、プロモーションによるブランド周知も行いご好評をいただきました。加えて、季節に合わせた取り組みとして抹茶、バナナ、夏塩などの各種フェアを実施し、充実した品ぞろえと魅力的で華やかな売場展開を行いました。さらに、おいしさはそのままに糖質をを抑えた「カーボバランス」シリーズを発売し、健康志向のニーズにも対応した商品展開を行いました。また、パーティプスイーツ商品群では「ふんわりバーム濃厚バナナ」を新発売するとともに、既存品のリニューアルを行い商品群の活性化に取り組みました。品目全体ではファミリーサイズ商品群、ロアンヌシリーズにもご支持をいただき、順調に推移しました。

チョコレート品目は、「アルフォートミニチョコレート」シリーズや「もちもちショコラ」シリーズ、「ブランチュールミニチョコレート」シリーズに、それぞれ期間限定商品を展開し品ぞろえの充実を図りました。加えて、カップスナック商品群の「じゃがチョコ」シリーズに、「じゃがチョコグランデビター」を発売しブランドの活性化を図りました。また、バッグサイズ商品群において、「46gプレッツェルショコラストロベリー」を発売しご好評をいただきました。

ビスケット、スナック、米菓など多種多様な商品構成が特徴の「プチ」シリーズでは、人気アニメのキャラクターをパッケージにデザインした商品展開を行いました。お客様に豊富な品ぞろえを再認識していただいたことに加え、販促物を活用した展開を行ったことにより大変ご好評をいただき、シリーズ全体の底上げにつながりました。

菓子全体では、需要が落ち着いた商品群があったものの、家庭内消費傾向が継続したことから順調に推移しました。

飲料・食品・冷菓・その他の合計売上高は、1,180百万円となりました。

飲料品目は、ミネラルウォーター商品群においてプライベート商品の需要が落ち着いた一方、キャラクター商品群にご好評をいただきました。品目全体では「牛乳でおいしくつめたいココア缶190」の取り扱い拡大に伴い、順調に推移しました。

食品品目は、内食需要の増加に伴い「240gミルクココア」にご好評をいただいたことに加え、防災意識の高まりから保存缶商品にご支持をいただきました。機能性食品では、「ウイングラム」ブランドとして展開している「スローバー」シリーズや「プロテインバー」シリーズが、取り扱いの拡大と、お客様ニーズを満たす商品価値によりご好評をいただきました。

冷凍品目は、「ルモンドアイス」のリニューアルを行ったほか、「ルモンドアイスバナナカスタード」を発売し、商品認知の向上を図りました。また、できたての味わいが楽しめるプロモーションや、菓子と連動した販売を行いブランド認知の向上と定着に取り組みました。

その他では、通信販売事業は、内食需要の高まりに対応した菓子詰め合わせセットの品ぞろえ強化に加え、前期末に販売を開始した不織布マスクにもご好評をいただきました。

自動販売機事業は、多様な商品を取り扱うプチモールの設置環境の選択による収益性向上と効率化に取り組むなかで、設置台数の増加と対面接触を避けた食品販売ツールとしての環境整備を図りました。

酒類販売事業は、季節限定醸造商品「ALWAYS A WIT(オールウェイズアヴィット)」を展開したほか、引き続きナショナルブランド商品の認知拡大を図りました。土産用受託商品等の需要も回復基調にあり、順調に推移しました。

以上の営業活動により業績の向上に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は23,637百万円、営業利益は1,509百万円、経常利益は1,612百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,085百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は33,640百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,042百万円減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少があったことによるものです。固定資産は43,019百万円となり、前連結会計年度末に比べ169百万円減少となりました。

この結果、総資産は76,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,212百万円減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は18,501百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,528百万円減少となりました。これは主に、未払費用や未払金の減少および法人税等の支払ならびに賞与の支給があったことによるものです。固定負債は7,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ4百万円減少となりました。

この結果、負債合計は25,777百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,533百万円減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は50,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ320百万円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および剰余金の配当があったことによるものです。

この結果、自己資本比率は66.4%(前連結会計年度末64.1%)となりました。

・連結キャッシュ・フローの状況に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は14,938百万円となり、前連結会計年度末(14,778百万円)に比べ160百万円増加となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,837百万円(前年同期1,579百万円の収入、対前年同期比116.3%)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,606百万円があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,291百万円(前年同期2,504百万円の支出、対前年同期比51.6%)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,262百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は418百万円(前年同期297百万円の支出、対前年同期比140.6%)となりました。これは主に、配当金の支払額300百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年4月28日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

(なお、当業績予想は、新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞の影響及び原材料やエネルギーコストの上昇を織り込み算出しています)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,794	14,955
受取手形及び売掛金	12,987	10,316
有価証券	1	1
商品及び製品	3,919	4,247
仕掛品	518	611
原材料及び貯蔵品	3,016	2,981
その他	448	530
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	35,683	33,640
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,295	16,128
機械装置及び運搬具(純額)	11,144	10,759
その他(純額)	8,519	9,205
有形固定資産合計	35,959	36,093
無形固定資産		
のれん	977	948
その他	408	410
無形固定資産合計	1,385	1,359
投資その他の資産		
その他	5,844	5,566
投資その他の資産合計	5,844	5,566
固定資産合計	43,189	43,019
資産合計	78,872	76,659

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,117	9,868
短期借入金	200	210
未払法人税等	1,042	234
賞与引当金	1,214	543
返品引当金	24	—
その他	8,430	7,643
流動負債合計	21,030	18,501
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	150	86
役員退職慰労引当金	247	247
退職給付に係る負債	5,627	5,648
負ののれん	14	14
その他	1,141	1,179
固定負債合計	7,280	7,276
負債合計	28,310	25,777
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,036	1,036
資本剰余金	6,790	6,790
利益剰余金	43,743	44,242
自己株式	△941	△941
株主資本合計	50,628	51,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	373	319
為替換算調整勘定	△341	△473
退職給付に係る調整累計額	△99	△91
その他の包括利益累計額合計	△66	△245
純資産合計	50,561	50,882
負債純資産合計	78,872	76,659

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	27,878	23,637
売上原価	16,046	17,217
売上総利益	11,832	6,420
販売費及び一般管理費	10,906	4,910
営業利益	926	1,509
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	31	37
受取賃貸料	4	3
助成金収入	24	19
為替差益	—	29
負ののれん償却額	0	0
その他	25	19
営業外収益合計	87	111
営業外費用		
支払利息	0	0
減価償却費	3	5
賃貸収入原価	2	2
為替差損	67	—
その他	0	0
営業外費用合計	74	8
経常利益	939	1,612
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	3	1
投資有価証券評価損	1	4
その他	0	—
特別損失合計	5	6
税金等調整前四半期純利益	933	1,606
法人税、住民税及び事業税	65	183
法人税等調整額	277	336
法人税等合計	343	520
四半期純利益	590	1,085
親会社株主に帰属する四半期純利益	590	1,085

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	590	1,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155	△54
為替換算調整勘定	53	△132
退職給付に係る調整額	14	7
その他の包括利益合計	223	△179
四半期包括利益	814	906
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	814	906
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	933	1,606
減価償却費	1,028	1,041
のれん償却額	28	28
受取利息及び受取配当金	△32	△38
負ののれん償却額	△0	△0
支払利息	0	0
為替差損益(△は益)	56	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△0
固定資産処分損益(△は益)	△0	0
減損損失	3	1
投資有価証券評価損益(△は益)	1	4
売上債権の増減額(△は増加)	3,702	2,674
棚卸資産の増減額(△は増加)	△920	△376
仕入債務の増減額(△は減少)	△710	△258
未払費用の増減額(△は減少)	△1,272	△828
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△55	31
その他	△383	△1,091
小計	2,375	2,789
利息及び配当金の受取額	32	38
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△827	△991
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,579	1,837
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,477	△1,262
投資有価証券の取得による支出	△3	△1
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	△22	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,504	△1,291
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△50	△52
リース債務の返済による支出	△67	△65
配当金の支払額	△280	△300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△297	△418
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,224	160
現金及び現金同等物の期首残高	13,260	14,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,035	14,938

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、販売費及び一般管理費に計上しておりました、レポートおよび販売促進費の一部等を売上高から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結累計期間の売上高は6,212百万円減少し、売上原価は82百万円減少し、販売費及び一般管理費は6,129百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は285百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示しておりました「返品引当金」は、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」といいます。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。